

# 東南アジア研究センター 昭和40年度第1・四半期報告

東南アジア研究センターの第1期5カ年計画は本年4月をもって第3年度を迎えた。本年度第1・四半期の活動状況を以下に要約して報告したい。

**調査研究計画**第3年度現地調査の先陣として、この6月坪内良博研修員と大学院学生前田成文君（文）がマレーシアの村落調査仕上げのために出発した。坪内君は、昨年度にひきつづき、マラヤ西北部のアロール・ジャングスを後発隊とともに調査し、前田君は東部の1村落を選定し、定着調査する。7月に入ると、さらに多くの研究者が現地に派遣されるが、その内容と調査地区は多方面にわたっている。なお第2年度調査の参加者は、6月末矢野暢研修員の帰国を最後に、全員無事帰国した。**バンコク連絡事務所**は、本岡武助教授帰国後、留学生の福井捷朗君（農）、ついで桂満希郎君（文）が留守責任者となった。

**養成計画**第1期留学生の桂満希郎君（文）は今年度もひきつづきチューラーロンコーン大学に留学をつづけ、小林一三君（農）はコーネル大学にとどまる。同期留学生の酒井敏明君（文）、福井捷朗君（農）、前田成文君（文）はそれぞれエール大学、カセツェート大学、マラヤ大学から帰国した。現地語教育としては、タイ語とインドネシア語の講習がひきつづき行われている。

**文流計画**の一環として来訪中のバジェリー教授は、10カ月、講義のみならず、センターの活動に献身的な援助をあたえ、6月末帰国した。この期間に多数の外人学者の訪問をみたほか、わたくしは全米アジア研究者会議に招請され、また本岡教授はフィリピン国立大学政治学部50周年式典に所長代理として出席し、両者ともシンポジウムの講演を担当した。また5月31日から6月2日にかけて、「東南アジアにおける日本の将来」と題する国際シンポジウムを比叻山ホテルで開催した。内外学者20人が参加し、真剣な討論のうち会議は多大の成功をおさめた。その成果は英文で出版される。そのほか、5月に、第1回学内および学外公開講演会をもった。

**図書計画**については、6月から京都大学附属図書館 HRAF 室が開設され、その解説書として「HRAF」が刊行された。他方、図書資料類の整備も始められた。**出版計画**は「HRAF」のほか、季刊誌「東南アジア研究」は第3巻に入った。

以上のごとく、研究計画はきわめて順調に進展しているとともに、**募金計画**も好成績のうちに3月末一応終り、広く財界各位の協力のもとに寄付総額は6,000万円近くに達した。

さらに特記すべきは、国立大学設置法施行規則改正（4月1日付）により、東南アジア研究センターの**官制化**が実現したことである。所長としてわたくしが併任され、専任教授に本岡武助教授（農）が、事務主任には藤山京次事務官（経理部）が任命された。それに応じて、従来の学内機構としての研究センターも逐次整備されつつある。この度の官制化は「総合的地域研究推進の組織」という意味において、地域研究センターのモデル・ケースとなるものである。したがって、それだけに、われわれに課せられた責任もまた重大であることを痛感し、覚悟を新たにすしだいである。

昭和40年6月

京都大学東南アジア研究センター所長

岩 村 忍